

2022年度(令和4年度)事業計画

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられ、県内景気は、一部に弱さがみられるものの、全体として持ち直しつつあるとされている。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直して行くことが期待されるが、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている(令和4年2月内閣府「月例経済報告」及び2022年2月日本銀行下関支店「山口県金融経済情勢」)。

2021年(令和3年)の登録車の新車販売台数は、国内全体で前年比97.1%、約8万5千台減の279万5,818台であり、また、県内では前年比95.9%、約1,500台減の3万5,854台となっている。いずれも前年に比べ減少幅が大きく、1月から8月までは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による低迷から回復しかけたものの、2021年初めからの国内外の工場の被災に起因する半導体不足に加え、海外生産部品の調達難などによる自動車メーカーの減産が響き、2021年度(令和3年度)の新車販売台数も、9月以降、落ち込んでおり、年度全体では、前年度を下回る見込みである。

今後の需要見通しについては、2022年(令和4年)の登録車の国内新車販売台数は、自動車業界情報では対前年2.1%増、自動車関連団体では7.6%増と予測しており、いずれも前年よりも増加するとの見通しが示されている。

このような情勢の中、2022年度(令和4年度)は、組織面では、一般財団法人として引き続き円滑な運営に努めるとともに、当財団に義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行していく。

財政面では、当財団を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想される。まず自動車関係諸税では、自動車税の恒久的税率引下げ、エコカー減税やグリーン化特例の延長に加え、自動車取得税を廃止し、同税に比して軽課の自動車税・軽自動車税の環境性能割課税が創設された。なお、同税の税率軽減臨時的特例措置については当初予定が延長されたものの、令和3年12月末で終了した。また、図柄入りナンバープレートについては、地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関)に加え、4月中旬から新たな全国版図柄の交付が開始される。さらに、自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)も、今後利用率はさらに上昇するものと予想される。これらの影響を勘案すると、自動車重量税印紙・自動車税証紙等の売捌き手数料は約10~15%減とかなり減少する見込みである。

今後、当財団の業務や収益に大きな影響を及ぼす図柄入りナンバープレートの交付、自動車関係諸税の適用、OSS利用の進捗率などの動向を見極めながら、引き続き中長期的視点に立った持続可能な運営に努めていく。

1. 実施事業(公益目的支出計画事業)

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」(計画年数69年)を引き続き的確に履行する。これまでの実績は計画額を上回っており、2022年度(令和4年度)も年度計画額を上回る事業費を確保し、同計画の進捗を図る。

(公益目的支出計画事業)

・自動車登録番号標の封印取付け	8,306千円		
・福祉関係団体等への寄附	3,834千円		
・交通安全の普及啓発	2,405千円	合計	14,545千円

(1) 自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であるため、確実な執行に努める。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実績見込み
封印件数	22,500件	23,000件

(2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議、連携し、福祉巡回車両等の購入資金の寄附を行う。寄附対象団体は、山口県社会福祉協議会及び県内各市町社会福祉協議会等福祉関係団体とする。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実績見込み
寄附金	2,500千円	2,500千円

(3) 交通安全の普及・啓発

ナンバープレート交付や自動車関係諸税の徴収にかかわっている当財団の使命として、交通安全の普及啓発に努める。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実績見込み
ラジオスポット	500千円	500千円
啓発グッズ配布	500千円	500千円
交通指導員支援等	70千円	80千円

2. その他事業

(1) 行政補完事業

ア. 番号標交付

自動車業界情報や自動車関連団体の年間新車販売台数見込み、県内の令和3年度の新車登録件数などを参考にして、全体の交付枚数を前年度実績の98%と想定する。

また、地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関ナンバー)に加え、4月中旬から新たな全国版図柄ナンバープレートの交付が開始される。

こうした状況を踏まえ、直近の図柄入りナンバープレートの交付実績を参考に、その交付枚数を840枚と想定する。

なお、希望番号ナンバー及び図柄入りナンバーは、ナンバープレートの多様な活用による自動車の魅力向上を図るとともに、自動車ユーザーの関心を高め、その要望に応えるものであり、同時に、これらのナンバーの増加は当財団の経営的安定に資するものであることから、交付代行者の立場から様々な機会を捉えてその普及を図っていく。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実 績 見 込 み
登録番号標		
一連番号標	73,000枚	73,900枚
希望番号標	52,000枚	53,200枚
図柄番号標	840枚	870枚
計	125,840枚	127,970枚
車両番号標	2,800枚	2,900枚
合 計	128,640枚	130,870枚

イ. 印紙・証紙類売捌き

課税減免車の増加、また自動車税の恒久減税、自動車取得税の廃止に伴う同税より軽課な自動車税・軽自動車税環境性能割課税の創設等の自動車関係諸税の見直し実施、さらにOSS利用の増加等による影響により、印紙・証紙類の売捌き額はかなり減少すると見込み、来年度の新車登録台数見込みやOSS利用率の進捗状況を参考にして、重量税印紙や登録印紙の売捌きは前年度の80%、県証紙の売捌きは県税務課の歳入予算を参考に想定する。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実 績 見 込 み
検査登録印紙	182,000千円	228,000千円
審査証紙	104,000千円	83,000千円

県 証 紙	1, 493, 000千円	1, 340, 000千円
重量税印紙	3, 703, 000千円	4, 658, 000千円
収 入 印 紙	10, 000千円	17, 000千円
計	5, 492, 000千円	6, 326, 000千円

ウ. 山口県の「自動車税申告書受付等業務」の受託

2012年(平成24年)4月以降、県からの県税申告書受付等の窓口業務の受託を継続してきている。現契約期間は2021年(令和3年)10月から2022年(令和4年)9月末までとなっているが、その後も受託することを前提に、現在の契約に基づき通年分の受託費29,436千円を計上する。

エ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)への対応

OSSについては、2021年(令和3年)12月時点における自動車ディーラーの取扱いにおいて、全国では登録車が新車新規登録約64%、継続検査約91%の利用となっており、同じく山口県では新車新規登録約41%、継続検査約75%の利用率となっており全国と比べるとまだ低い状況にあるが、軽自動車に関しても継続検査でOSS利用が開始されており、今後利用率は上昇し全国並みに利用されるものと予想される。OSSの利用は、当財団の収益へ大きな影響を既に及ぼしており、引き続き関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容の把握に努め、OSS利用の進捗状況とその影響を見極めながら適切に対応していく。

(2) 公益支援事業

厳しい運営状況が見込まれるが、自動車関係団体が行う公益事業への支援などを引き続き行う。

	2022年度(令和4年度)	2021年度(令和3年度)
	計 画	実 績 見 込 み
一 般 寄 附	5, 600千円	5, 600千円
特 別 寄 附	1, 800千円	1, 800千円
計	7, 400千円	7, 400千円

(3) 会館運営事業

自動車会館入居関係団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努める。

また、今後の大規模修繕に対応できるよう修繕引当資産として3,000千円を計画的に積み立てる(令和4年度末修繕引当資産予定額 51,000千円)。

3. その他

(1) 特定個人情報及び個人情報保護の徹底

「特定個人情報取扱規程」及び「個人情報取扱規程」に沿って職員に周知するとともに、コンプライアンス委員会を開催して対応状況を検証し、法令遵守の徹底に努める。

また、県から受託した県税窓口業務については、県から示されている「個人情報取扱特記事項」を遵守する。

(2) 組織の充実及び職員研修の充実

自動車関係諸税の見直し、図柄入りナンバーの交付、希望番号システムや寄附金等取扱システムの更改、またOSS手続きの利用拡大など、当財団を取り巻く情勢は大きく変化していることから、適正で円滑な業務実施ができるよう業務執行体制の強化や職員研修を行う。